貸借対照表

株	式会	社ア	ンド	ワング	<u> </u>				2024年 2月 29日									<u>(</u>)	(単位:百万円)		
		科			目			金	額		科				目			金	額		
ľ	流	動		資		産】	[1,054	ı	【 活	ì	動			負	債】	[668]	
	現	金	及	び	預	金			72		買	Į		1	卦		金			51	
	売		挂	卦		金			280		ŧ	₹		=	厶		金			325	
	商					品			1		ŧ	₹	‡	払		費	用			9	
	製					品			551		ŧ	₹	払	法	J	、税	等			27	
	原	材			料			58		ř	Į			IJ		金			1		
	仕	士 掛			品			2		仮	<u></u>			受		金			1		
	貯	宁 蔵			品			1		育	ij			受		金			249		
	前	遊			金			3		賞	Í	与	ī	31	当	金			6		
	未	収 入			金			9													
	未	収	消	費	税	等			80												
	預		(-	t		金			0			1	5	定		負	債】			611]	
	前	払 費			用			10		長	₹	期	1	昔	入	金			602		
	仮	払			金			2		욀	Ĭ	産	除	₹	. 債	務			9		
	発	注	経	過	勘	定			-0		絲	品	延稅	金蛤	負	. 債 固	定			0	
	貸	倒	5]	当	金			-18												
	固	定	資	産	合	計】			169	┖	負	į	1	責		合	計			1,280	
(有	形	固	定	資		(37)	1											
	建					物			1		【杉		主	資	4	合 2	計】			- 58	
	車	両		重	搬	具			0		省	ŧ			本		金)			2	
	エ	具	器	具	備	品			2		(禾	ij	益	į	利	余	金)			-60	
	建	設	1)		勘	定			34												
(無	形	固	定	資	産)	(4)		7	- (剰 余				-60	
	商	標			権			4				í	操越	利	益剰余	金			-60		
(資					(128)												
	敷	金			証	金			81												
	長	期	前	払	費	用			0												
	前	払	年	金	費	用			3	L											
	繰	延	税	金	資	産			43	1	和		資	•	奎	合	計			−58	
	資	j	産	台	ì	計			1,222		賃	į	債績	純	資	産 合	計			1,222	

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料 …… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………………………… 主として定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売について、小売事業においては、商品及び製品の引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しています。また、卸売及びEC事業においては、商品及び製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

- 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
 - (2) グループ通算制度の適用 株式会社TSIホールディングスを通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 49,940,643 円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 200 株